



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 太平電業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）伊藤 浩明
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員総務管理本部長（氏名）日下 慎也 TEL 03-5213-7211
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	63,553	5.3	4,821	△20.5	5,214	△16.3	3,517	△17.9
2025年3月期中間期	60,361	3.9	6,062	88.8	6,230	42.7	4,283	36.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,480百万円（69.2%） 2025年3月期中間期 3,830百万円（△17.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	55.84	55.83
2025年3月期中間期	71.56	71.24

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	158,037	118,695	74.3
2025年3月期	155,076	115,057	73.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 117,370百万円 2025年3月期 113,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	175.00	175.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	67.00	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、201円00銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	13.8	15,000	15.1	15,800	14.4	10,600	8.7	169.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は、508円52銭となります。詳細は、次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 村上グリーンパワー合同会社 、 除外 - 社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	65,195,940株	2025年3月期	64,625,940株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,091,278株	2025年3月期	2,091,027株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	63,000,839株	2025年3月期中間期	59,860,062株

※当社は、2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式分割後の配当および業績予想について)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 2026年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 201円00銭
(2) 2026年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益通期 508円52銭

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月20日 (木) に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	12
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の通商政策を巡る不透明感から輸出に足踏みが見られたほか、物価上昇が続くなかで消費者マインドに弱さも残っております。さらに、中国の不動産市場の停滞の長期化や、欧米における高金利環境の影響が懸念され、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業をおく電力業界では、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立という社会的要請に応えるべく、官民を挙げた取り組みが加速しております。電力の供給力については、大規模電源の計画外停止や想定を上回る猛暑等が発生した場合には需給がひっ迫する可能性も指摘されており、依然として予断を許さない状況にあります。このような背景を踏まえ、安全性の確保を大前提とした原子力発電の最大限の活用が不可欠であるとの認識が深まり、再稼働に向けた動きが着実に進展しました。また、再生可能エネルギーの導入拡大も継続している一方で、天候による出力変動に対応するための調整力の確保や、出力制御の頻発といった課題も顕在化しており、電力系統全体の安定化が重要な課題として認識されています。

このような事業環境のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、持続的成長の実現を図るべく、「社会構造の変化に即応できる守りの経営」「社会の発展に寄与する攻めの経営」「新しい企業価値をもたらす共創経営」を骨子とする「中期経営計画(2023年度～2025年度)」の最終年度を迎え、原子力発電所の再稼働関連工事の施工や、長期脱炭素電源オークションにより建設工事需要が顕著に高まるLNG火力の新設・リプレース工事の受注、建設工事後の補修工事への参入、データセンターや半導体施設といった新規分野開拓、さらには海外事業の拡大等を積極的に推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高83,101百万円(前年同期比2.2%増)、売上高63,553百万円(前年同期比5.3%増)、うち海外工事は2,516百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益4,821百万円(前年同期比20.5%減)、経常利益5,214百万円(前年同期比16.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益3,517百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、37,546百万円(前年同期比15.4%増、構成比45.2%)となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、19,398百万円(前年同期比1.7%増、構成比30.5%)となりました。

セグメント利益は、自家用火力発電設備工事が増加したものの、事業用火力発電設備工事が減少したことにより、98百万円(前年同期比82.9%減)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、事業用火力発電設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、45,555百万円(前年同期比6.6%減、構成比54.8%)となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、44,154百万円(前年同期比6.9%増、構成比69.5%)となりました。

セグメント利益は、製鉄関連設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事が減少したことにより、7,019百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、流動資産その他が1,368百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が2,748百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,499百万円減少し、107,109百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が4,477百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,461百万円増加し、50,927百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、流動負債その他が1,371百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,559百万円減少し、21,932百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が334百万円減少したものの、繰延税金負債が1,205百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて883百万円増加し、17,409百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が3,099百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,637百万円増加し、118,695百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,607	42,120
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	49,539	46,790
電子記録債権	2,755	1,901
未成工事支出金	10,610	11,830
材料貯蔵品	82	83
その他	3,013	4,382
流動資産合計	108,609	107,109
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,953	20,010
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,272	△12,498
建物・構築物(純額)	7,681	7,511
機械・運搬具	13,457	13,526
減価償却累計額	△10,945	△11,122
機械・運搬具(純額)	2,511	2,403
工具器具・備品	2,894	2,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,615	△2,656
工具器具・備品(純額)	279	270
土地	9,181	9,301
リース資産	688	817
減価償却累計額	△357	△426
リース資産(純額)	330	391
建設仮勘定	223	164
有形固定資産合計	20,207	20,043
無形固定資産		
その他	225	220
無形固定資産合計	225	220
投資その他の資産		
投資有価証券	17,635	22,113
長期貸付金	275	274
賃貸不動産	6,654	6,701
減価償却累計額	△684	△734
賃貸不動産(純額)	5,969	5,967
繰延税金資産	34	14
長期性預金	50	50
その他	2,342	2,518
貸倒引当金	△273	△274
投資その他の資産合計	26,033	30,664
固定資産合計	46,466	50,927
資産合計	155,076	158,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,379	9,017
1年内返済予定の長期借入金	2,039	2,067
リース債務	159	182
未払法人税等	2,768	1,920
契約負債	5,162	5,499
賞与引当金	1,051	1,327
役員賞与引当金	90	48
完成工事補償引当金	75	73
工事損失引当金	131	535
その他	2,632	1,260
流動負債合計	23,491	21,932
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,726	6,392
リース債務	184	233
繰延税金負債	760	1,965
退職給付に係る負債	3,408	3,386
役員株式給付引当金	200	200
役員退職慰労引当金	38	—
その他	207	230
固定負債合計	16,526	17,409
負債合計	40,018	39,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,657	7,070
資本剰余金	9,190	9,602
利益剰余金	92,394	92,249
自己株式	△1,195	△1,196
株主資本合計	107,046	107,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,545	9,645
為替換算調整勘定	△89	△198
退職給付に係る調整累計額	157	196
その他の包括利益累計額合計	6,613	9,644
新株予約権	0	—
非支配株主持分	1,396	1,324
純資産合計	115,057	118,695
負債純資産合計	155,076	158,037

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	60,361	63,553
売上原価	49,172	53,402
売上総利益	11,189	10,150
販売費及び一般管理費	5,127	5,329
営業利益	6,062	4,821
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	252	317
持分法による投資利益	90	82
固定資産賃貸料	179	181
その他	163	91
営業外収益合計	694	678
営業外費用		
支払利息	27	59
為替差損	275	55
匿名組合投資損失	29	65
固定資産賃貸費用	66	81
その他	128	23
営業外費用合計	526	285
経常利益	6,230	5,214
特別利益		
在外支店における送金詐欺回収益	—	3
固定資産売却益	4	—
その他	0	0
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	0	4
その他	0	—
特別損失合計	0	4
税金等調整前中間純利益	6,235	5,214
法人税、住民税及び事業税	2,244	1,827
法人税等調整額	△129	△90
法人税等合計	2,114	1,737
中間純利益	4,120	3,477
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	4,283	3,517
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△162	△40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△525	3,103
為替換算調整勘定	179	△141
退職給付に係る調整額	56	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△290	3,002
中間包括利益	3,830	6,480
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,960	6,547
非支配株主に係る中間包括利益	△129	△66

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,235	5,214
減価償却費	726	704
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	0
その他の引当金の増減額（△は減少）	168	595
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	92	43
受取利息及び受取配当金	△259	△323
支払利息	27	59
借入手数料	8	6
為替差損益（△は益）	192	65
持分法による投資損益（△は益）	△90	△82
その他の営業外損益（△は益）	△172	△130
匿名組合投資損益（△は益）	29	65
有形固定資産除売却損益（△は益）	△4	4
在外支店における送金詐欺回収益	—	△3
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額 （△は増加）	9,221	3,879
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△2,878	△1,277
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,228	△343
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,121	△1,419
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31	△43
その他	△667	△1,481
小計	8,482	5,532
利息及び配当金の受取額	271	335
利息の支払額	△19	△56
法人税等の支払額	△1,332	△2,628
在外支店における送金詐欺損失の回収額	—	3
その他	76	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,479	3,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△194
定期預金の払戻による収入	244	194
有形固定資産の取得による支出	△301	△394
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△3	△11
投資有価証券の取得による支出	△18	△4
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△103	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△519

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	135	198
長期借入金の返済による支出	△474	△503
借入手数料の支払額	△6	△6
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	14	—
リース債務の返済による支出	△97	△101
配当金の支払額	△2,566	△3,562
新株予約権の行使による自己株式の処分 による収入	1,045	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,984	824
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	△3,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,003	△486
現金及び現金同等物の期首残高	41,919	42,104
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,922	41,618

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	3,695	27,265	30,960
一定の期間にわたり移転される財	15,371	14,029	29,401
顧客との契約から生じる収益	19,066	41,295	60,361
外部顧客への売上高	19,066	41,295	60,361
セグメント利益	575	7,600	8,176

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,176
全社費用(注)	△2,114
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,062

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	4,131	26,746	30,877
一定の期間にわたり移転される財	15,267	17,408	32,675
顧客との契約から生じる収益	19,398	44,154	63,553
外部顧客への売上高	19,398	44,154	63,553
セグメント利益	98	7,019	7,117

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,117
全社費用(注)	△2,296
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,821

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、第2回新株予約権の権利行使により、新株の発行を行い、資本金および資本剰余金がそれぞれ412百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が7,070百万円、資本剰余金が9,602百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割ならびに株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社普通株式の投資単位を引き下げることにより、当社株式に投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	21,731,980株
今回の分割により増加する株式数	43,463,960株
株式分割後の発行済株式総数	65,195,940株
株式分割後の発行可能株式総数	208,438,500株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日(金)
基準日	2025年9月30日(火)
効力発生日	2025年10月1日(水)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、サマリー情報の「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」に反映しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日(水)をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>69,479,500株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>208,438,500株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日(水)

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	32,529	40.0	37,546	45.2	5,016
	補修工事部門	48,781	60.0	45,555	54.8	△3,226
	合計	81,311	100.0	83,101	100.0	1,790
売上高	建設工事部門	19,066	31.6	19,398	30.5	331
	補修工事部門	41,295	68.4	44,154	69.5	2,859
	合計	60,361	100.0	63,553	100.0	3,191
受注残高	建設工事部門	64,131	54.1	83,895	57.7	19,764
	補修工事部門	54,493	45.9	61,431	42.3	6,937
	合計	118,624	100.0	145,326	100.0	26,702

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業および発電所の運転業務等。